

Fact Book 2005

ピジョンファクトブック 2005 年度

2004.2 ~ 2005.1



At a Glance

取扱商品

事業環境

育児事業

【授乳関連用品】

哺乳びん、乳首、哺乳びん洗浄液、哺乳びん消毒液、消毒容器、びん洗浄ブラシ、消毒はさみ、母乳パッド、搾乳哺乳器

【離乳関連用品】

マグマグ、調理器具、ベビー食器、食事用エプロン、ベビーフード、ベビー飲料

【スキンケア用品】

ソープ、シャンプー、オイル、ローション、UV スキンケア、パウダー、おしりナップ、ウエットティッシュ

【その他ベビー関連用品】

小児用医薬品、電子体温計、温湿度計、体重計、湯温計、セーフティグッズ、綿棒、乳歯ブラシ、つめきりハサミ、クールまくら、冷却用シート、おしゃぶり、口腔トレーニング、ハンドトイ、バストイ

【子育て支援サービス】

保育、託児、ベビーシッターサービス

ビジョンの育児事業は、授乳や離乳、おむつやスキンケア用品などをはじめとする様々なベビー用品と、子育て支援サービスから構成され、全売上高の8割近くを占める中核事業です。国内においては、まさにこの分野でのリーディングカンパニーとして、各方面から「安全、安心、信頼」のブランドとして高い評価を得ています。

名称	資本金
・ビジョンホームプロダクツ株式会社	300 百万円
・PHP 兵庫株式会社	240 百万円
・PHP 茨城株式会社	222 百万円
・PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	S\$1,670 千
・PIGEON(SHANGHAI)CO., LTD.	US\$950 千
・PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	BAHT144 百万
・THAI PIGEON CO., LTD.	BAHT122 百万
・ビジョンハーツ株式会社	100 百万円
・LANSINOH LABORATORIES, INC.	US\$1

ヘルスケア事業

【介護用品】

大人用紙おむつ、尿とりパッド、快適パッド、おむつカバー、失禁用吸収パンツ、失禁用快適パンツ、防水シート、健康枕、おしりふき、からだふき、尿器、便器、シャンプー、清拭剤、消臭用品、食器食具、食事用エプロン、口腔衛生用品、歩行補助器

【介護支援サービス】

栃木県下において事業展開

ヘルスケア事業は、ビジョンが進める基本戦略「三世代マーケティング」の重要な事業領域のひとつです。将来の巨大マーケットの中でビジョンを支える大きな柱となる事業分野です。子会社であるピ

・ビジョンホームプロダクツ株式会社	
・PHP 兵庫株式会社	
・多比良株式会社	100 百万円
・ビジョン真中株式会社	10 百万円

その他事業

【女性ケア】

サプリメント、マタニティ用品等

【その他】

一般用ウエットティッシュ、その他

当社が一般向け消耗商品、及び子会社であるビジョンホームプロダクツ株式会社が仕入れた一部健康食品を、他の仕入れ商品とともに販売を行っています

・ビジョンホームプロダクツ株式会社	
・ビジョンウィル株式会社	100 百万円

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ビジョンの将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

事業に関わる子会社

また、海外においても1978年にはいち早くシンガポールに現地法人を設立。その後、タイ、インドネシア、中国にも製造会社を設立し、昨年は米国のLANSINOH LABORATORIES, INC.を子会社化し、各国の育児文化にあわせた商品を提供。現在、海外事業はアジアを中心に中近東、欧米へと着実に売上を伸ばし、ピジョン全体の中で将来の成長が有望な分野となっています。

出資比率 関係内容

100.0 % 当社トイレタリー製品等の製造、当社健康食品の企画・販売

100.0 % 当社ウエットティッシュ製品の製造

86.5 % 当社ウエットティッシュ製品の製造

100.0 % 当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の仕入・販売

100.0 % 当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造・販売

97.5 % 当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造

53.0 % 当社商標乳幼児用品の製造

100.0 % 託児、幼児教育事業の業務委託

100.0 % 当社育児用品の販売委託

主な商品／サービス



【授乳関連用品】

【離乳関連用品】

【スキンケア用品】

Baby and Child Care



【その他ベビー関連用品】



【子育て支援サービス】

ジョン真中株式会社では、在宅介護支援サービスを行っております。また、昨年子会社化した多比良株式会社の経営資源を有効活用することにより介護事業全体の拡大を図っております。

73.9 % 介護用品の仕入、販売

67.0 % 当社介護用品の販売



【介護用品】



【介護支援サービス】

Nursing Care

す。また、子会社であるピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外から仕入れたマタニティインナー商品等を中心に販売を行っています。

100.0 % 妊産婦用品・乳幼児用品の仕入・販売



【女性ケア】



【その他】

Others

2005年4月27日現在

マネジメント・メッセージ

育児を核とした生活支援企業として、
グローバルに存在感のある企業を目指します。

当期は21C第一次中期経営計画（2003年1月期～2005年1月期）「企業価値の創造21」の最終年度として経営の最重点課題を確実に実行し、グループ総合力による事業シナジーを発揮することに努めてまいりました。当社では株主価値、顧客価値、社員価値といった主要ステークホルダーの総和を企業価値として、そのバランスを保ちながら向上させていくことで、世界の中で存在感のある企業を目指しております。



代表取締役社長

杉村 誠一

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰などにより、期後半に成長の勢いが鈍化したものの、企業収益の大幅な改善によって設備投資が増加し、個人消費も緩やかながらも総じて拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的に経営戦略を推進いたしました。これにより、急激な外部環境の変化や当社グループの収益構造の変化に、迅速かつ適切な意思決定が行えるよう社内環境を構築するとともに、コスト競争力の強化に傾注してまいりました。

当社グループが主に展開している育児事業におきましては、消耗品を中心とした価格下落は依然として続き、厳しい市場環境でした。このような環境においても、出産から子育てという感動と喜びを与えるような新商品を積極的に市場に投入いたしました。

また、子育て支援事業は規制緩和の流れや競争優位性をもって順調に業容を拡大し、海外事業も中国をはじめとした東アジアを中心に前年実績を上回りました。

一方、ヘルスケア事業におきましては、消耗品を中心として低価格化の傾向が依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。

【連結】

（単位：百万円）

科目	期別	当期	前期	増減額	増減率(%)
育児		31,100	27,919	3,181	11.4
ヘルスケア		6,758	3,898	2,859	73.8
その他		2,860	2,338	522	22.3
売上高合計		40,719	34,156	6,563	19.2

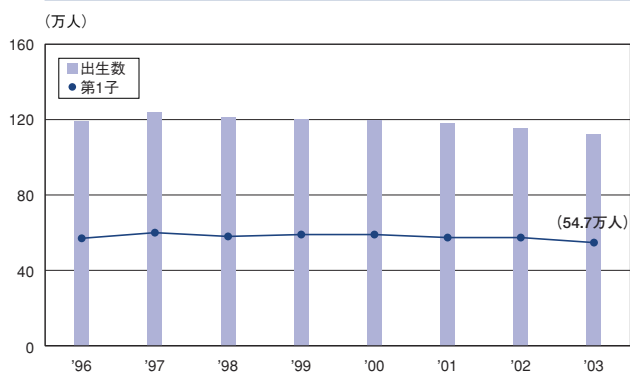
（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、407億19百万円（前年同期比 19.2%増）、経常利益は26億21百万円（前年同期比 4.7%増）、当期純利益は14億94百万円（前年同期比 17.6%増）となり、増収増益を達成いたしました。

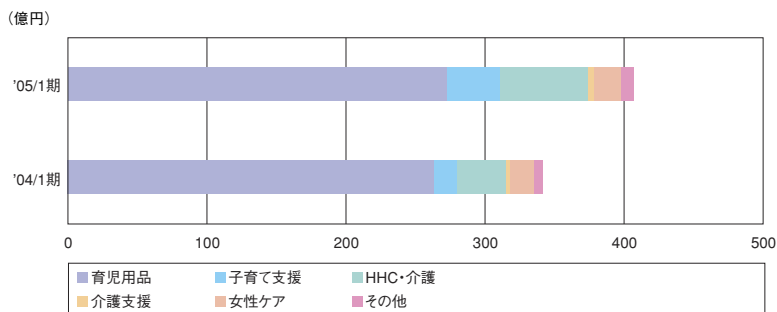
第一次中期経営計画の数値目標は、単独売上高315億円、連結売上高382億円、連結売上高経常利益率8%、連結ROA（総資産経常利益率）8%でした。

結果は、単独売上高303億円、連結売上高407億円、連結売上高経常利益率6.4%、連結ROA（総資産経常利益率）8.1%と、連結のボリューム面や資産効率などでは初期の目標を達成したものの、利益率の面では新たな課題を残しました。

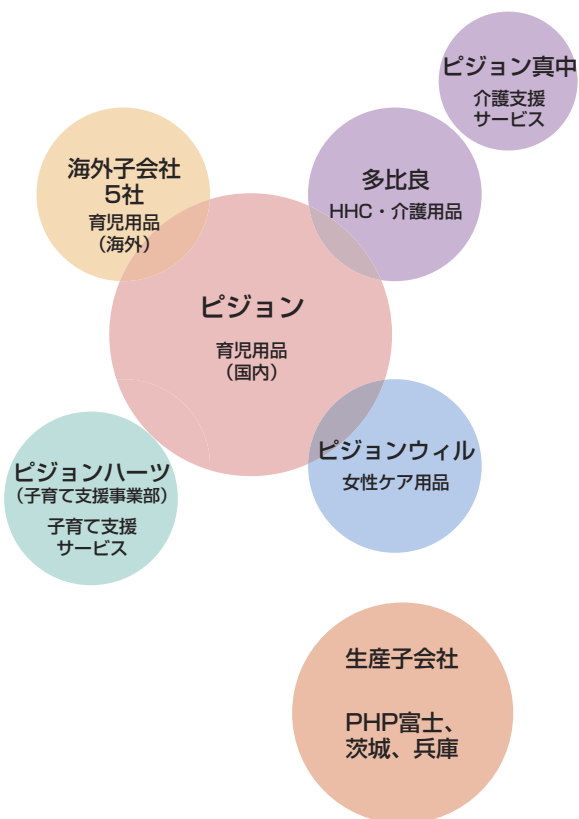
第1子出生数



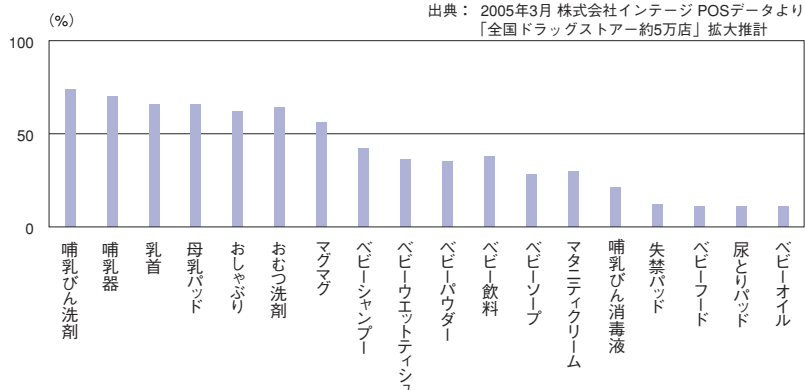
セグメント別売上高（連結）



ビジョングループ構成図 (51期 2008年1月期)



ビジョンの主要製品シェア



中長期的な経営戦略

前中期経営計画の「企業価値の創造21」を発展させ、よりグローバルに企業価値の最大化をテーマとする21C第二次中期経営計画“グローバル500”を、2005年1月19日に発表いたしました。

21C第二次中期経営計画“グローバル500” (2005年2月～2008年1月)の概要

「単独」から「グループ」へ、
「ドメスティック」から「グローバル」へ。

当計画立案の前提としての経営環境の認識は、

- ① 少子化の継続
- ② 高齢社会の進行
- ③ 国内流通市場の変化
- ④ 中国、北米市場の拡大などの海外市場変化

などが挙げられます。

第二次中期経営計画の基本方針

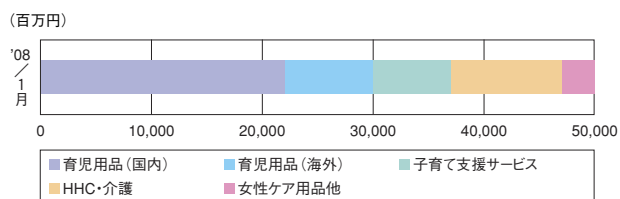
育児への徹底した深耕により、コア事業の独自性、競争優位性を強化し、成長分野への積極的な事業展開に向けてグループのシナジーと結集力を高め、よりグローバルに企業価値の最大化を追及する。

- ① 育児用品関連事業は、グループ経営の中核として企業品質を方向付ける事業であることを認識し、“価値の創造”を事業戦略の基本とする
- ② 子育て支援事業、海外事業、HHC（ホームヘルスケア）・介護関連事業を成長分野とする
- ③ 事業全体の収益構造の変化を踏まえ、内部体制の改革と経営資源の再配分を実行する

三世代マーケティング

販売	① 育児用品 育児用品	② 女性ケア用品 マタニティ	③ HHC・介護用品 健康関連商品 「HHC」商品 介護用品
			
サービス	④ 育児支援 保育・託児 シッター派遣 幼児教育		
			
	0歳～6歳	25歳～40歳	60歳～80歳

収益構造の変化 セグメント別売上高計画(連結)



21C第二次中期経営計画 “グローバル500”の経営目標 (2008年1月期)

売上高	500億円
総利益率	39.5%
営業利益率	8.0%
経常利益率	7.5%
ROA (総資産経常利益率)	10.0%

成長のための主要事業

1. 子育て支援事業

当期の概況

子育て支援事業は、規制緩和や業界での競争優位性をもって順調に業容を拡大いたしました。

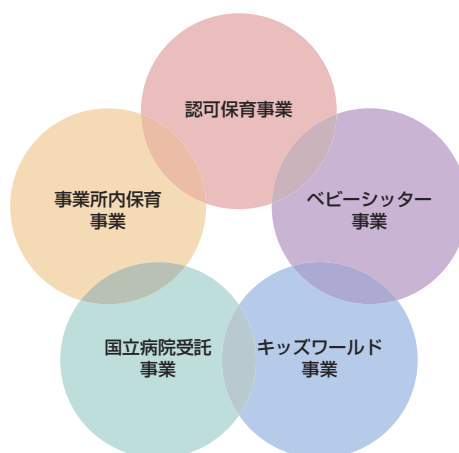
なかでも、昨年4月に独立行政法人化された全国の国立病院・国立療養所の院内保育園116カ所の運営を一括受託したことにより、業績は前年実績を大きく上回りました。同時に全国レベルによる事業展開の基盤も確立し、今後の事業拡大を図ります。

また、公立保育園の民営化の流れの中、「大田区立山王保育園」の運営受託事業者に選定され、昨年4月より運営を開始しております。

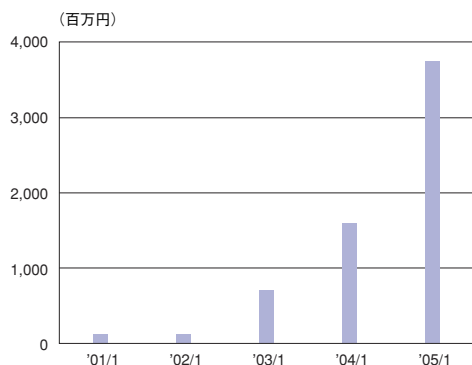
事業所内保育園につきましては、トヨタ自動車株式会社の2カ所目の事業所内保育園「ぶうぶタウン」、株式会社新生銀行（2003年9月）に続き、金融機関では2件目となる株式会社西京銀行（山口県）からの保育園運営業務の受託など、昨年も受託件数を増加させました。企業・社会からの期待が高く当事業のスピードは加速していくものと考えております。

一方、東京都認証保育園につきましては、ビジョンで受託いたしました「ビジョンランド練馬高野台」に続き、連結子会社でありますビジョンハーツ株式会社におきましても「ビジョンランド府中」を開園いたしました。また、本年4月より新たに「大田区立東蒲田保育園」の運営を受託し運営を開始しております。

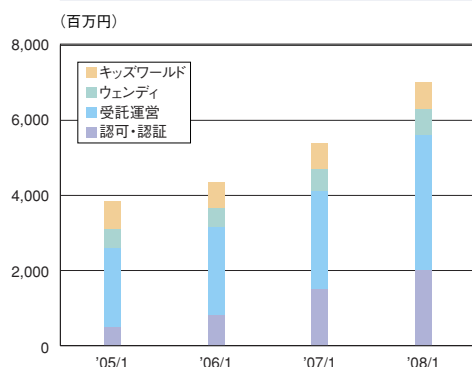
事業内容



子育て支援事業売上高推移



子育て支援事業業態別売上高計画



企業に積極的な子育て支援を求める 「次世代育成支援対策推進法」

2003年7月に公布された、次世代育成支援対策推進法（次世代法）。これは従業員数300名を超える企業に子育て支援の行動計画を義務付け、仕事と子育ての両立を図るための職場環境の整備などを企業や自治体に求めるものです。この次世代法により、事業主は2005年3月31日までに行動計画を策定し、4月1日以降、すみやかにその旨を都道府県労働局へ届け出なければなりません。

策定した行動計画を達成した企業は認定を受けることができるため、企業イメージや採用戦略として、現在、多くの企業がこの認定取得を目指し、育児休業の促進や労働時間削減など、さまざまな施策を模索しております。

日本経済新聞社が東証一部上場企業と未上場有力企業の2,050社を対象に行った調査によると（2005年3月20日朝刊）、次世代法は77.8%の企業が経営にとって「プラス」と考えていると回答し、少子化対策の担い手として企業の役割はますます重要になっていくことが予想されております。

事業環境

2004年4月現在、日本の認可保育園は約22,000カ所。そのうち半数以上は公立保育園であり、各自治体では民営化を積極的に進めております。当社グループは自治体からの認可保育園運営事業者としての評価を得、実績を積み重ねることを注力エリアのひとつとしております。

また、事業所内保育園ももうひとつの注力エリアです。この分野は、次世代育成支援対策推進法などの法制面での後押し、社会や企業におけるCSRの考え方の浸透、さらには人事戦略などから今後一層拡大していくものと予想しております。日本経済新聞社の調査によると、企業が力を入れる次世代育成施策のトップは、「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境づくり」(37.3%)でした。当社グループではこの環境づくりのための事業所内保育園、および幼稚園・保育園一元化における、企画・開設コンサル

ルティングから運営業務にいたるトータルソリューションプロバイダーとして事業展開を図ります。



ビジョンランド常総保育園

今後の展開

ビジョンでは、50年にわたり赤ちゃんのさまざまな発達研究から生まれた商品を提供しておりますが、この研究は保育・託児分野にも活かしております。

今後も、当社グループでは高品質な保育・幼児教育サービスを提供し、業務提携・事業買収も視野に入れた、規模の拡大を進めており、業界での圧倒的No.1のみならず、オンリーワンポジションを確実なものとして参ります。

ビジョンハーツ株式会社 会社概要

会社名	ビジョンハーツ株式会社 (ビジョン(株)の100%子会社)
設立年月	2003年8月1日
代表取締役社長	須郷達也
本社所在地	〒102-0084 東京都千代田区 二番町6番地3号 二番町三協ビル3階
事業部	西日本事業部・名古屋事業部

ビジョングループの子育て支援事業の実績

保育施設 ※ ビジョンランド常総保育園 ビジョンランド吹田 ビジョンランド柏 ビジョンランド栗東 ※ ビジョンランド練馬高野台 ※ ビジョンランド雪谷保育園 ※ 大田区立山王保育園 ※ ビジョンランド府中 ※ 大田区立東蒲田保育園	(商業施設内) 伊勢丹府中店 リラひたち「エンゼルルーム」 西武百貨店池袋店 マルイファミリー溝口 ホテルニューオータニ大阪「ビジョンキッズパーク」 愛育病院「キッズルーム」 豊田市駅西口市街地再開発ビル「ビジョンランドとよた」 そごう横浜店 ディースクエアチャイルドケアルーム ジャスコ品川シーサイド店「かみがるーむ」 彩都チャイルドケアセンター	ビジョンキッズワールド(創造性・国際性を育む幼児教育施設) 二子玉川キッズワールド 浦和キッズワールド 青葉台キッズワールド 三軒茶屋キッズワールド 狛江キッズワールド ヤマハミュージックスガナミ経堂キッズワールド 吉祥寺キッズワールド 広尾キッズワールド わらびキッズワールド 福岡キッズワールド キッズワールド柿の木坂ネスト 白金キッズワールド 新浦安キッズワールド 方南町キッズワールド メガロス草加キッズワールド 松涛キッズワールド ハマヤ楽器戸塚キッズワールド マルエ・キッズワールド前橋江田 キッズワールドルネ・アクシアム新船橋 キッズワールド緑地公園 阪急キッズワールド池田 京阪キッズワールド守口 阿佐谷キッズワールド 阪急キッズワールド南茨木 京阪キッズワールド枚方 キッズワールド泉ヶ丘 マルエ・キッズワールド伊勢崎宮子 京阪キッズワールドくすは キッズワールドサーハウス下丸子 キッズワールドルネ横浜・井土ヶ谷 阪急キッズワールド豊中 キッズワールド千里中央 にしてつキッズワールド大橋 春日キッズワールド
保育園・保育ルーム等の受託運営 (事業所内保育施設) 日本郵船「郵船チャイルドケア丸ノ内保育室」 マツダわくわくキッズ園 万有製薬つくば研究所「コスモス保育園」 日立グループ託児施設「ゲン木くらぶ」 トヨタチャイルドケア「ぶうぶらんど」 新生銀行「ひびや Kids Park」 ボーダフォン「キッズステーション」 トヨタチャイルドケア「ぶうぶタウン」 西京銀行「きららキッズパーク」 NSD 保育園 (株)半導体エネルギー研究所内保育園「にこにこ園」 ヤマハ発動機事業所内託児施設「わいわいランド」 横浜市立大学医学部付属市民総合医療センター「浜びよ保育園」 株式会社日立製作所水戸総合病院「青葉保育園」 関東労災病院「白ばら保育園」 国立病院機構 院内保育園(114施設) 日本大学医学部付属板橋病院「日大保育所」 北野病院「北野保育所」 神奈川総合リハビリテーションセンター「こども園」 前橋赤十字病院「みどり保育園」	ベビーシッターサービス 「ビジョンウェンディ」ベビーシッターサービス 常設・臨時託児サービス	
研修 板橋区役所 世田谷区役所 府中市役所 日本航空株式会社	運営コンサルティング Hello 赤ちゃん Miki House KIDS COURT ビジョン・ゆとりとランド NPO法人キッズネスト保育施設「ビビオ」/病児保育室「ブエリ」 ボーネルンド原宿イングリッシュスクール「あそぼう!ABC」 ボーネルンド名古屋イングリッシュスクール「あそぼう!ABC」 ボーネルンド堺北花田イングリッシュスクール「あそぼう!ABC」	

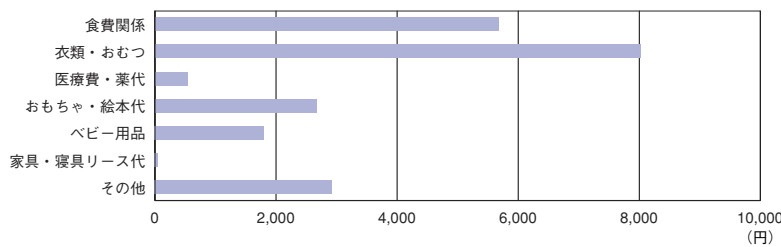
※認可・認証保育園

乳幼児 1人あたりの 1 カ月平均育児支出比較

科目	期別	当社調べ (単位: 円)					
		1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
粉ミルク代		1,813	1,711	1,836	1,798	1,630	1,739
ベビーフード代		886	962	915	785	908	810
牛乳代		658	609	557	514	372	473
おやつ代		789	831	749	718	706	670
その他食費		2,173	2,250	2,087	1,876	1,638	1,608
食事関係計		6,319	6,363	6,144	5,691	5,691	5,300
衣類・肌着・外出着・くつ等		3,937	3,685	3,741	3,435	3,763	3,483
布おむつ・カバー・ライナー等		121	99	189	156	88	125
紙おむつ		3,446	3,345	3,184	3,267	3,285	3,290
布おむつリース代		19	28	31	33	25	32
衣類・おむつ関係計		7,523	7,157	7,145	6,891	7,160	6,929
医療費・薬代		931	1,047	781	748	564	516
おもちゃ代		1,237	1,281	1,270	1,235	300	1,289
絵本代		387	423	403	440	552	485
おもちゃ・絵本計		1,625	1,705	1,673	1,675	1,538	1,774
授乳・離乳食器関連		247	241	284	308	259	336
入浴・衛生雑貨関連		901	1,127	1,103	1,122		
授乳・離乳・入浴・衛生計		1,148	1,368	1,387	1,431	1,328	1,572
外出・家具・寝具等		1,632	1,686	2,304	1,432	1,934	2,030
支出総計		19,176	19,326	19,434	17,869	18,331	18,122

第1子 総支出合計

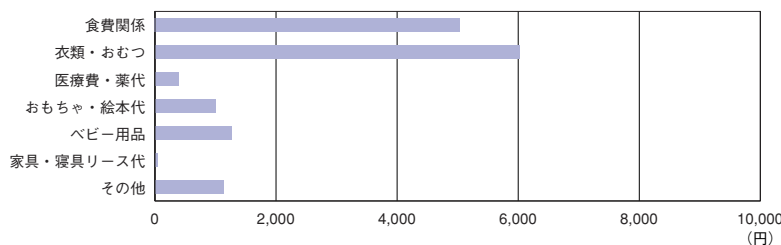
21,675円/月



ベビシューズ

第2子 総支出合計

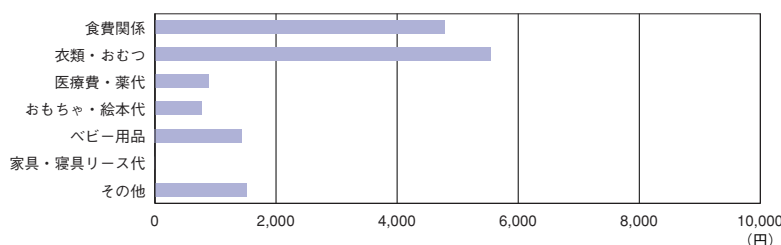
14,887円/月



おしりナップ

第3子 総支出合計

14,927円/月



母乳パッド



鼻づまり改善薬

2. 海外事業

当期の概況

海外事業におきましては、国別輸出ベースでは台湾、香港などで若干計画を下回ったものの、中国、韓国への販売が好調な業績を残し、商品別では母乳関連用品や哺乳びん、乳首、スキンケアの売上が堅調に推移いたしました。

また、昨年4月に子会社となったアメリカの LANSINOH LABORATORIES, INC.（ランシノ・ラボラトリーズ）は、乳首ケアクリームや母乳パッドなどで全米では高いシェアをもち、新たにヨーロッパ市場にも進出し、順調に業績を伸ばしております。



PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

● 上海



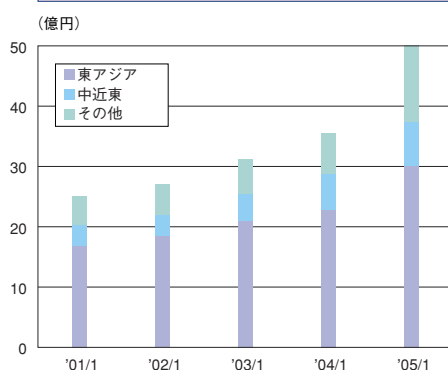
ラッピングバス（シンガポール）

● バンコク(タイ)

● シンガポール

● インドネシア

海外事業売上高（連結）

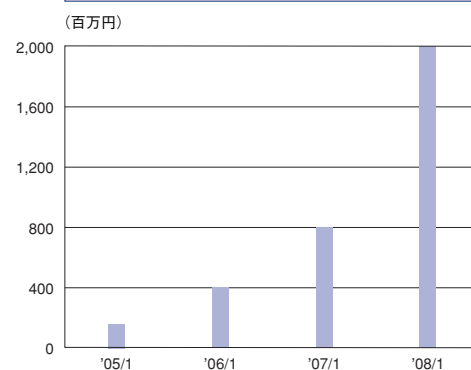


地域別成長分野への取り組み

中 国

沿岸部から内陸へと開発が進みつつある中国においては、内陸の地方都市への販路の拡大を進めております。そのための具体的方策として、まずは哺乳びんやスキンケア用品といった、現地のローカルブランドに対する競争力を発揮できる新ブランド「Neo」を投入し、そのうえで現地における生産比率の向上を目指します。

中国事業売上高計画



昆明のベビーショップ



海外仕様商品

北 米

当社グループにとって、北米は中国と並ぶ海外の重要マーケットです。なかでも出生数が伸びている米国においては、2004年に買収したLANSINOH LABORATORIES, INC.を販売拠点として拡販してまいります。具体的な商品としては、同社の母乳関連分野におけるシェアやその知名度を活かし、母乳関連分野とマタニティ向け新商品の販売を計画しております。

また、北米での実績をベースに、欧州市場への本格参入に向け販路の拡大を図ってまいります。



母乳バッグ



Target (米国のディスカウントストア) 店内



母乳パッド



乳首ケアクリーム

LANSINOH LABORATORIES, INC. 米国内シェア

母乳バッグ 28% (2位)

母乳パッド 33% (1位)

乳首ケアクリーム 82% (1位)

Source : IRI FDMW 52 Week Ending August 8, 2004

LANSINOH LABORATORIES, INC. 会社概要

会社名	LANSINOH LABORATORIES, INC. (ランシノ・ラボラトリーズ) (ピジョン(株)の100%子会社)
設立年月	1984年(子会社化) 2004年4月28日
代表取締役社長	山下 茂
所在地	バージニア州アレクサンドリア

3.ヘルスケア事業

当期の概況

ヘルスケア事業の主力商品であります「尿とりパッド」をはじめとした消耗品は、メーカー間の価格競争が激化する中、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて積極的な営業活動を行ってまいりましたが、当初計画には至りませんでした。

しかし昨年2月、当社グループのヘルスケア事業の中心となることを目的として多比良株式会社を連結子会社としたことにより、商品開発、営業、物流面でのシナジー効果のさらなる発揮が期待されております。

在宅介護支援サービスの連結子会社であるピジョン真中株式会社は、栃木県下で地域に密着したサービスの提供を着実にに行った結果、当事業年度で黒字化を達成いたしました。

事業環境

介護保険制度が発足して5年目を迎え、制度開始時には149万人であった利用者が、今年1月には倍の297万人に増加しました。当初5万人ほどだったホームヘルパー数も、現在は30万人以上が従事しているといわれています。こうした中、政府では在宅介護の推進を掲げておりますが、国民の間では「施設入所志向」が強まっているとされています。読売新聞社が実施した「介護」に関する全国世論調査によると、特に自分が寝たきりや認知症(痴ほう症)になった場合、「施設」で介護を受けたいという率は59%に達し、自宅などでの「在宅介護」35%を大きく上回りました。一方、親の介護では、「在宅」が47%、「施設」が45%と二分した結果となっております(親のいない人を除く)。

在宅介護用品と施設向けの介護用品をともに販売する当社グループはこの強みを活かし、これからもより柔軟に、より質の高いヘルスケア事業を展開してまいります。

事業戦略

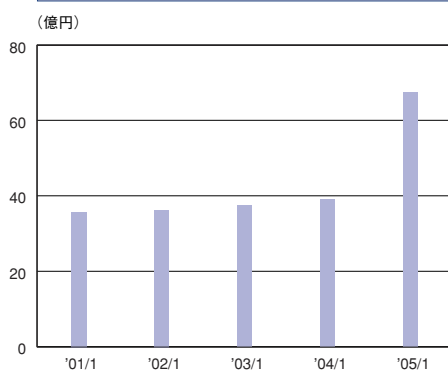
ピジョングループでは、今後さらに総合介護関連の事業基盤を構築・強化してまいります。

そのためには、子会社である多比良株式会社の経営資源の活用が鍵になると考えております。同社は1966年の創業以来、介護業界では歴史と実績を積み重ねてきており、特におむつカバーや寝具をはじめとした繊維製品では高い評価を獲得しております。

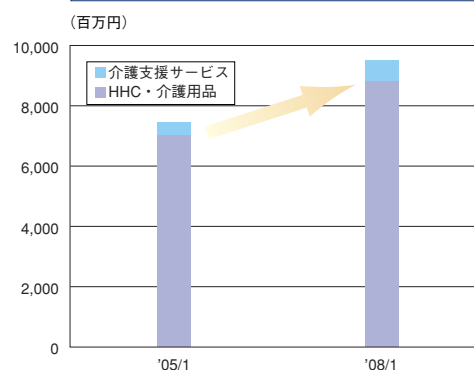


スキンケア商品

ピジョングループヘルスケア分野の売上高



介護事業分野の売上高計画



多比良株式会社 会社概要

会社名	多比良株式会社 (ピジョン(株)出資比率73.9%)
設立年月	1971年(子会社化) 2004年2月2日
代表取締役社長	高坂 功
所在地	〒165-0021 東京都中野区丸山二丁目5番地19号
工場	東松山工場
物流センター	物流センター・ 第二物流センター
営業拠点	東京支店・大阪支店・福岡支店・ 札幌営業所・盛岡営業所・ 名古屋営業所・広島営業所

ピジョン真中株式会社 会社概要

会社名	ピジョン真中株式会社 (ピジョン(株)出資比率67.0%)
設立年月	2000年10月12日
代表取締役社長	森田芳穂
所在地	〒328-0013 栃木県栃木市昭和町8番地23号
事業所	栃木、佐野、鹿沼、足利



歩行補助車



尿とりパッド



車椅子



在宅介護支援サービス

CSRの取り組み

当社グループでは「愛」を経営理念に、さまざまな形で社会に対する責任(CSR)を果たしています。

お客さまとのコミュニケーション

ピジョンのお客さま相談室では、商品の使い方に関するお問い合わせや、使っていて気づかれたことなど、年間約5万件のお声をいただきご質問にお答えしております。これらのお声は商品開発にも活かすしくみを取り入れております。また、妊娠・育児に関するコミュニケーションサイト「ピジョン・インフォ」は、豊富な情報のご提供と掲示板などの機能が好評で、月間ページビューは約1,300万に上ります。



赤ちゃんにやさしい哺乳びん

ピジョンの哺乳びん・乳首は、多くの病産院で新生児用にも使用されています。母乳を飲むときの動きに近付けた「母乳実感」哺乳びん・乳首は、母乳との混合育児をサポートし、好評です。また、唇に障害があったり、飲む力の弱い赤ちゃんのために工夫した哺乳びん・乳首は、発売以来、数十年にわたって価格を変えずにご提供し続けております。



コーポレートガバナンス

当社グループは、商品・サービス・情報をお客さまにお届けするうえで、情報セキュリティと個人情報保護を重要課題のひとつとして位置付け、現在、その向上に取り組んでおります。個人情報の取扱いに対して適切な保護措置を実施している事業者が付与される「プライバシーマーク」については、すでに「個人情報保護委員会」を組成し、全社的な組織体制で臨んでおります。

積極的な情報開示への取り組み

当社グループでは、年二回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会、ホームページの充実、さらに昨年より開始した海外IR活動などを通して経営内容の透明性を高める目的で、IR活動を積極的に推進しております。それによって、個人投資家、機関投資家をはじめ、株主の皆さまに対して迅速かつ正確な情報開示に努めております。

また、本年1月の組織改正において、役割と機能の充実を図るため、これまでの経営企画室を本部組織に変更し、ステークホルダーと積極的に関わりをもち、経営全体にかかわる企業情報の開示と対応を主管とするIR室を経営企画本部に新設いたしました。

ピジョン IR活動一覧

IRツール		
決算・中期経営計画説明会用プレゼンテーション(和・英)		随時
アニュアルレポート(英)		年1回
ファクトブック(和)		年1回
海外投資家説明会資料(英)		年1回
事業報告書		年2回
財務データ(和・英)		年2回
ホームページ・コミュニケーションサイト	http://www.pigeon.co.jp http://pigeon.info	

IR活動	
決算説明会	年2回
中期経営計画説明会	随時
海外投資家フォーラム・投資家訪問(アジア)	年1回
国内機関投資家訪問&スモールミーティング	随時
個別取材	年100件程度

赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン

毎年、ピジョンでは茨城県常陸大宮市（旧那珂郡美和村）の国有林において、「赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を実施しています。

これは森林保護の意識を育むとともに、「赤ちゃんを育てること（育児）と木を育てること（育樹）が、どちらも周囲の温かい愛情に守られて成人（成木）になっていく」との考えに基づき、かけがえのない命を大きく遅く育てること、地域と人と企業の幾世代にもわたるコミュニケーションをテーマとしています。

1987年に植樹を開始し、2005年には第19回を数えました。キャンペーンには、これまでに全国から76,500名の赤ちゃんが参加され、植樹地総面積は東京ドームの5.6倍である26.31haにも広がっています。また、昨年は18年間継続してきた実績が評価され、林野庁長官から表彰されました。



記念植樹（2005年5月）

環境貢献度算出（1年分）

水源かん養への貢献

貯水量	2リットル入りペットボトル 322万5千本分（6,447m ³ /年）
水質浄化量	

土砂流出防止への貢献

土砂流出防止量	10t ダンプトラック（5.5m ³ /年） 24台分（144m ³ /年）
---------	---

二酸化炭素の吸収・貯蔵への貢献

CO ₂ 吸収・炭素固定	ヒト1人が1年間に排出するCO ₂ 349人分（CO ₂ 111t/年）
-------------------------	---

環境貢献度算出（10年分）

水源かん養への貢献

貯水量	25m プール（幅10m 深さ1m） 118個分（29,266m ³ ）
水質浄化量	家庭用浄水器カートリッジ（半年寿命） 16,035個分（29,266m ³ ）

土砂流出防止への貢献

土砂流出防止量	土砂を円錐形に積み上げた場合 高さ6.7m、直径19.12m（641m ³ ）
---------	---

二酸化炭素の吸収・貯蔵への貢献

CO ₂ 吸収・炭素固定	燃費10km/Lの自動車の排出CO ₂ 227万km=地球56.7周分（CO ₂ 526t）
-------------------------	---

Financial Data

連結財務データ

連結貸借対照表

		(単位：百万円)				
科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
資産の部						
現金及び預金		1,975	3,873	3,137	3,223	2,768
受取手形及び売掛金		8,104	7,281	7,508	7,544	8,597
有価証券		5,798	0	0	—	—
たな卸資産		3,313	2,821	2,791	2,876	3,427
その他流動資産		563	445	489	771	951
<流動資産合計>		19,754	14,422	13,927	14,416	15,744
有形固定資産合計		11,713	11,514	13,698	13,034	13,299
無形固定資産合計		676	581	604	637	3,170
投資その他の資産合計		1,956	4,453	3,603	2,123	2,167
投資有価証券		552	3,176	2,384	1,021	1,067
<固定資産合計>		14,347	16,549	17,906	15,795	18,637
為替換算調整勘定		487	—	—	—	—
<資産合計>		34,589	30,972	31,833	30,212	34,382
負債の部						
支払手形及び買掛金		4,870	4,492	5,268	4,900	6,160
未払金		1,084	834	1,026	1,187	1,258
未払法人税等		392	236	708	145	753
賞与引当金		356	325	338	337	517
その他流動負債		1,595	3,869	3,036	2,300	2,428
<流動負債合計>		8,300	9,757	10,376	8,871	11,119
社債		1,600	—	—	—	—
長期借入金		3,824	2,072	2,106	902	1,473
その他固定負債		1,390	892	932	1,442	1,405
<固定負債合計>		6,815	2,965	3,038	2,344	2,878
<負債合計>		15,115	12,723	13,415	11,216	13,998
<少数株主持分>		748	763	865	348	386
資本の部						
資本金		5,199	5,199	5,199		
資本準備金		5,133	5,133	5,133		
連結剰余金		8,392	7,697	8,033		
その他の有価証券評価差額金				△175		
為替換算調整勘定			△273	△341		
自己株式		△0	△272	△296		
<資本合計>		18,725	17,485	17,553		
資本金					5,199	5,199
資本剰余金					5,134	5,145
利益剰余金					8,976	10,149
その他の有価証券評価差額金					△13	△5
為替換算調整勘定					△376	△431
自己株式					△273	△60
<資本合計>					18,647	19,997
<負債、少数株主持分及び資本合計>		34,589	30,972	31,833	30,212	34,382

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

Financial Data

連結財務データ

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
売上高		31,865	31,740	33,057	34,156	40,719
売上原価		19,453	19,617	19,782	20,317	25,047
売上総利益		12,411	12,122	13,274	13,838	15,672
販売費及び一般管理費		11,097	10,635	10,777	11,186	12,957
営業利益		1,314	1,487	2,497	2,651	2,714
営業外収益		324	395	385	332	339
営業外費用		820	462	563	479	431
経常利益		818	1,419	2,319	2,504	2,621
特別利益		20	406	6	157	168
特別損失		118	2,198	497	661	177
税金等調整前当期純利益		721	△373	1,828	2,000	2,613
法人税、住民税及び事業税		557	415	792	389	980
法人税等調整額		△132	△613	△17	238	46
少数株主利益		122	166	203	101	91
当期純利益		173	△342	849	1,270	1,494

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,913	2,400	3,312	2,156	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,441	△1,279	△961	374	△2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,743	△1,311	△3,375	△2,427	△1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	12	9	△17	△9
現金及び現金同等物の増減額		△2,275	△177	△1,015	85	△455
現金及び現金同等物の期首残高		6,126	4,050	3,873	3,137	3,223
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		200	—	279	—	—
合併による現金及び現金同等物の増加額		0	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		4,050	3,873	3,137	3,223	2,768

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
連結剰余金期首残高		8,907,242	8,392,114	7,697,815		
過年度税効果調整額		△318,405	0	0		
連結剰余金減少高		370,491	351,727	514,216		
配当金		323,616	322,208	312,820		
役員賞与		46,875	29,519	2,815		
当期純利益		173,769	△342,571	849,994		
連結剰余金期末残高		8,392,114	7,697,815	8,033,592		
<資本剰余金の部>						
資本剰余金期首残高					5,133,608	5,134,837
資本剰余金増加高						
自己株式処分差高					1,229	10,770
合計					1,229	10,770
資本剰余金期末残高					5,134,837	5,145,608
<利益剰余金の部>						
利益剰余金期首残高					8,033,592	8,976,465
利益剰余金増加高						
当期純利益					1,270,955	1,494,738
合計					1,270,955	1,494,738
利益剰余金減少高						
配当金					319,674	321,422
役員賞与					8,408	—
合計					328,082	321,422
利益剰余金期末残高					8,976,465	10,149,781

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

経営指標

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
収益性						
売上高総利益率		38.95	38.19	40.16	40.52	38.49
売上高営業利益率		4.13	4.69	7.55	7.76	6.67
売上高経常利益率		2.57	4.47	7.02	7.33	6.44
総資本営業利益率		3.88	4.54	7.95	8.55	8.40
総資本経常利益率		2.42	4.33	7.39	8.07	8.12
株主資本利益率		0.92	△1.89	4.85	7.02	7.74
売上高原価率		61.05	61.81	59.84	59.48	61.51
安全性						
流動比率		238.00	147.81	134.21	162.50	141.60
固定比率		76.62	94.65	102.01	84.71	93.20
固定長期適合率		56.18	80.92	86.96	75.24	81.47
株主資本比率		54.14	56.45	55.14	61.72	58.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		9.11	12.37	22.50	34.41	31.41
有利子負債依存度		17.54	17.55	14.18	8.08	8.70
有利子負債利率		2.76	2.18	2.24	2.23	3.20
効率性						
総資本回転率(回)		0.94	0.97	1.05	1.10	1.26
売上債権回転日数(日)		92.30	81.82	80.93	78.92	77.12
たな卸資産回転日数(日)		62.16	52.50	51.50	51.68	50.08
買入債務回転日数(日)		91.39	83.58	97.20	88.03	90.02
成長率						
増収率(前年比)		△4.35	△0.39	4.15	3.33	19.22
経常利益伸び率(前年比)		△53.07	73.38	63.41	8.00	4.67
その他						
発行済株式数(千株)		20,275	20,275	20,275	20,275	20,275
1株当たり当期利益(円)		8.58	△17.07	43.02	63.59	74.22
1株当たり株主資本(円)		923.54	874.28	878.98	932.65	989.43
配当性向		186.23	—	36.80	25.15	21.50
株主資本配当率		1.73	1.84	1.78	1.71	1.61
従業員数(人)		949	947	1,070	1,153	1,840

(注) 小数点第3位の数字は四捨五入しています。

単独財務データ

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
流動資産合計		17,538	12,547	11,462	11,655	11,005
固定資産合計		13,039	15,430	14,920	12,436	15,795
資産合計		30,577	27,977	26,383	24,092	26,800
流動負債合計		6,147	8,074	7,543	5,056	6,124
固定負債合計		5,671	2,149	1,367	1,035	1,859
負債合計		11,818	10,223	8,911	6,091	7,983
資本金		5,199	5,199	5,199		
資本準備金		5,133	5,133	5,133		
その他準備金・剰余金		8,426	7,421	7,139		
株主資本合計		18,759	17,754	17,472		
資本金					5,199	5,199
資本剰余金					5,134	5,145
利益剰余金					7,952	8,537
その他有価証券評価差額金					△13	△5
自己株式					△273	△60
株主資本合計					18,000	18,817
負債・資本合計		30,577	27,977	26,383	24,092	26,800
受取手形割引高		35	31	32	82	22
保証債務		374	473	1,956	1,244	1,409

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
売上高		29,283	28,800	29,503	29,207	30,349
売上原価		18,605	18,552	18,755	18,271	19,873
売上総利益		10,677	10,248	10,747	10,936	10,475
販売費及び一般管理費		9,697	9,367	9,333	9,579	9,274
営業利益		980	880	1,414	1,357	1,200
営業外収益		446	291	262	346	395
営業外費用		846	358	397	324	304
経常利益		580	813	1,279	1,379	1,290
当期純利益		279	△383	429	669	906

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

単独キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,275	1,530	2,450	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,341	△846	△447	1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,285	△804	△3,169	△2,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		△2,350	△119	△1,166	145
現金及び現金同等物の期首残高		5,484	3,134	3,014	1,847
合併による現金及び現金同等物の増加額		0	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		3,134	3,014	1,847	1,992

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期	2005年1月期
1株当たり配当額(円)		16.00	16.00	16.00	16.00	20.00

Corporate Information

会社概要

企業データ（2005年1月31日現在）

社名	ビジョン株式会社
本社	〒101-8567 東京都千代田区神田富山町5番地1 TEL. 03-3252-4111（大代表） FAX 03-3252-9105 URL http://www.pigeon.co.jp/
設立	1957年8月15日
資本金	5,199,597千円
決算期	毎年1月31日
事業内容	育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売および輸出入、ならびに保育事業
従業員数	895名

（注）従業員の増加は、主として2004年4月1日付で国立病院・国立療養所の独立行政法人化に伴う院内保育園の運営を受託し、当該保育職員の受け入れを行ったことによるものです。

株式の状況（2005年1月31日現在）

●会社が発行する株式の総数	60,000,000株
●発行済株式の総数	20,275,581株
●株主数（単位未満株主を含む）	8,814名

大株主（上位10名）

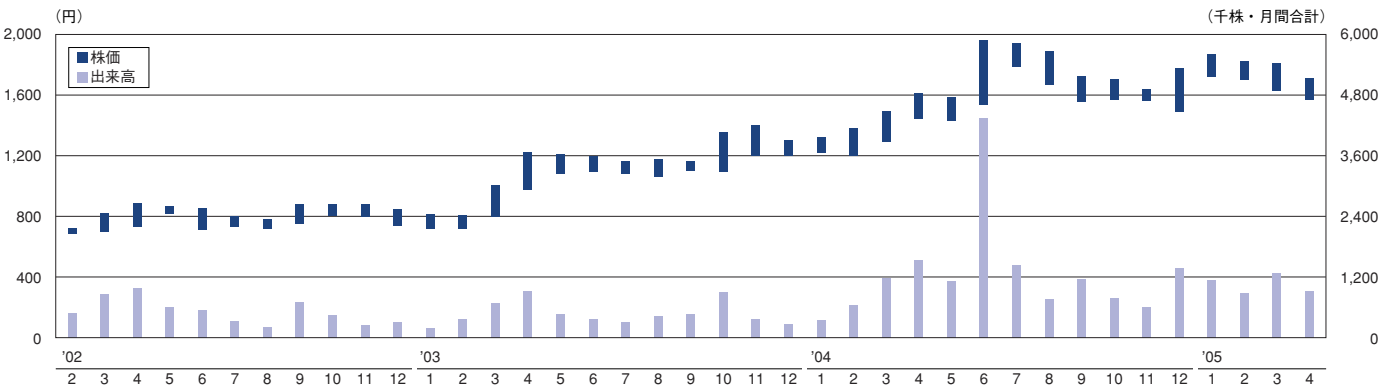
株主名	株式数 (千株)	議決権比率 (%)
仲田洋一	5,748	28.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,246	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	995	4.9
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	557	2.8
株式会社フクヨー	493	2.4
三菱信託銀行株式会社（信託口）	434	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	415	2.1
ビジョン社員持株会	406	2.0
日興シティ信託銀行株式会社（信託口）	402	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	367	1.8

役員・監査役・執行役員（2005年4月27日現在）

代表取締役会長	仲田 洋一
代表取締役社長	松村 誠一
専務取締役（経営企画本部担当）	小川 徹雄
常務取締役（子育て支援事業部担当）	島田 弘子
取締役（人事・総務部兼情報システム部担当）	倉 嵩 喬
取締役（営業本部担当）	勝 木 尚
取締役（マーケティング部兼商品開発本部担当）	大越 昭夫
常勤監査役	太田 博史
常勤監査役	色部 文雄
監査役（非常勤）	杉 野 繁
監査役（非常勤）	西山 茂
常務執行役員（海外事業部担当）	太田 和比古
執行役員（お客様相談室担当）	山本 春美
執行役員（経営企画本部経営企画室担当）	田中 公義
執行役員（経営企画本部IR室担当）	大藪 克実
執行役員（経理部担当）	高 島 康
執行役員（子育て支援事業部担当）	須郷 達也
執行役員（購買部担当）	長 坂 明
執行役員（物流部担当）	小泉 朝敬

（注）監査役 杉野繁および西山茂の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価の推移



ピジョン株式会社

本社 〒101-8567 東京都千代田区神田富山町5番地1

TEL. 03-3252-4111 (大代表)

TEL. 03-3252-4113 (経営企画本部IR室直通)

FAX 03-3252-9105

URL [http:// www.pigeon.co.jp](http://www.pigeon.co.jp)

事業所 茨城県稲敷郡阿見町

物流センター 茨城県稲敷郡阿見町
茨城県常陸太田市
兵庫県神崎郡神崎町

研究所 茨城県筑波郡谷和原村

営業所 札幌・仙台・さいたま・東京
名古屋・大阪・広島・松山・福岡

